

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月8日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	株式会社東京楽天地
【英訳名】	TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 浦井 敏之
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員経営企画・経理担当 岡村 一
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員経営企画・経理担当 岡村 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年10月31日	自 2023年2月1日 至 2023年10月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	6,707,038	7,140,768	9,019,995
経常利益 (千円)	940,925	1,143,037	1,162,467
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,376,491	813,506	1,557,874
四半期包括利益または包括利益 (千円)	2,200,941	1,150,025	1,869,852
純資産額 (千円)	32,754,710	33,061,566	32,419,602
総資産額 (千円)	43,364,621	42,343,589	42,820,175
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	230.12	135.75	260.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	78.1	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,272,962	1,488,449	3,025,429
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,570	1,416,937	56,794
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,845,558	1,354,936	2,105,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,779,000	1,947,230	3,230,655

回次	第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.80	36.19

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第125期第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した西葛西ビルの譲渡に伴う固定資産売却益などの特別利益がなくなったことなどから、減益となりました。

4 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢が持ち直し、企業収益も総じて見れば改善しているものの、海外景気の下振れリスクや物価上昇等の影響に注意する必要があるなど、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、売上高は7,140百万円と前年同期に比べ433百万円（6.5%）の増収となり、営業利益は952百万円と前年同期に比べ137百万円（16.8%）の増益、経常利益は1,143百万円と前年同期に比べ202百万円（21.5%）の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は813百万円と、前年同期に計上した西葛西ビルの譲渡に伴う固定資産売却益などの特別利益1,033百万円がなくなったことなどから、前年同期に比べ562百万円（40.9%）の減益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、2022年2月に取得した「トラビ文京白山」からの賃貸収入が期首から売上高に寄与したこと、各賃貸ビルにおいても堅調に推移したことなどから、売上高は3,545百万円と前年同期に比べ4百万円（0.1%）の増収となりました。なお、2023年3月8日に発表した中期経営計画に掲げた成長戦略の柱の1つとして、新たに2023年3月28日に埼玉県越谷市南越谷所在の複合施設開発用地を取得し、2024年春頃の建物竣工に向け建築工事を進めております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、意欲的な営業活動に努めたものの、売上高は808百万円と前年同期に比べ24百万円（2.9%）の減収となりました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は4,354百万円と前年同期に比べ20百万円（0.5%）の減収となり、セグメント利益は1,592百万円と前年同期に比べ58百万円（3.5%）の減益となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「名探偵コナン 黒鉄の魚影（サブマリン）」、「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」「君たちはどう生きるか」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は1,570百万円と前年同期に比べ273百万円（21.1%）の増収となりました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、コロナ禍からの回復に加え、サウナブームにより顧客が若年層にも広がったことなどから、売上高は840百万円と前年同期に比べ119百万円（16.7%）の増収となりました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、お客さまの支持のもと、売上高は54百万円と前年同期に比べ4百万円（8.0%）の増収となりました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,465百万円と前年同期に比べ397百万円（19.2%）の増収となり、セグメント利益は305百万円と前年同期に比べ198百万円（185.9%）と大幅な増益となりました。

#### (飲食・販売事業)

飲食事業では、2022年12月の価格改定およびコロナ禍からの回復などから、売上高は149百万円と前年同期に比べ30百万円（25.9%）と大幅な増収となりました。

販売事業では、東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにつぼん」が各種メディアに取り上げられ、浅草地区への来街者数も増加傾向にあることなどから、売上高は171百万円と前年同期に比べ25百万円（17.7%）の増収となりました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は320百万円と前年同期に比べ56百万円（21.4%）の増収となり、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）と前年同期に比べ改善いたしました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は42,343百万円と前連結会計年度末に比べ476百万円の減少となりました。これは主として、株価の上昇等により投資有価証券が585百万円増加したこと、ならびに埼玉県越谷市南越谷所在の複合施設開発に係る土地の取得および建設仮勘定の計上などにより有形固定資産が169百万円増加したものの、上記の複合施設開発用地の取得代金および建物建築代金の一部を支払ったことなどから現金及び預金が1,283百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,282百万円と前連結会計年度末に比べ1,118百万円の減少となりました。これは主として、保有株式の含み益に係る繰延税金負債が増加したことなどからその他の固定負債が148百万円増加したものの、借入金を760百万円返済したこと、未払法人税等が315百万円減少したこと、および未払消費税等（未払金）の減少などによりその他の流動負債が217百万円減少したことによるものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は33,061百万円と前連結会計年度末に比べ641百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が990百万円減少したものの、自己株式が消却などにより1,286百万円増加（の減少）したこと、およびその他有価証券評価差額金が336百万円増加したことによるものであります。なお、利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益を813百万円計上したものの、自己株式の消却などにより1,205百万円減少したこと、および配当金の支払いにより598百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,947百万円と前連結会計年度末に比べ1,283百万円（39.7%）の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金は1,488百万円の増加（前年同期は2,272百万円の増加）となりました。これは主として、法人税等の支払額が609百万円、および未払消費税等の減少が118百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益1,143百万円、および減価償却費1,215百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金は1,416百万円の減少（前年同期は97百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,450百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金は1,354百万円の減少（前年同期は1,845百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が760百万円、および配当金の支払額が593百万円あったことによるものであります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第3四半期連結累計期間における販売実績は、コロナ禍から回復しつつあることを受け、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業における売上高が、「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり、増収となりました。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、短期的な運転資金および長期投資に係る資金については、手許資金および金融機関からの借入れにより調達しており、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、今後の事業展開における機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することにより、手許資金の安定化をはかるため、2023年6月12日を契約締結日として融資枠1,000百万円のコミットメントライン契約を改めて締結し、流動性確保に努めております。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,191,218	6,191,218	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,191,218	6,191,218	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月31日	-	6,191,218	-	3,046,035	-	3,378,537

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年7月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,971,700	59,717	注1
単元未満株式	普通株式 32,718	-	注2
発行済株式総数	6,191,218	-	-
総株主の議決権	-	59,717	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれておりません。

- 2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式76株を含んでおります。
- 3 2023年3月8日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2023年3月15日に自己株式320,000株の消却を実施しております。
- 4 2023年4月26日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分にに基づき、2023年5月26日に自己株式5,543株の処分を実施しております。
- 5 2023年4月26日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式付与に伴う自己株式の処分にに基づき、2023年7月14日に自己株式16,100株の処分を実施しております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	186,800	-	186,800	3.01
計	-	186,800	-	186,800	3.01

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

- 2 2023年3月8日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2023年3月15日に自己株式320,000株の消却を実施しております。
- 3 2023年4月26日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分にに基づき、2023年5月26日に自己株式5,543株の処分を実施しております。
- 4 2023年4月26日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式付与に伴う自己株式の処分にに基づき、2023年7月14日に自己株式16,100株の処分を実施しております。
- 5 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,251,844	1,968,420
売掛金	359,171	376,789
リース投資資産	788,149	773,484
その他	220,309	282,108
<b>流動資産合計</b>	<b>4,619,475</b>	<b>3,400,802</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	21,071,497	20,184,829
土地	6,414,998	7,266,496
建設仮勘定	33,880	284,280
その他（純額）	405,806	359,900
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,926,182</b>	<b>28,095,506</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>273,820</b>	<b>280,953</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,574,721	10,160,375
その他	425,975	405,952
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,000,697</b>	<b>10,566,327</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>38,200,700</b>	<b>38,942,787</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,820,175</b>	<b>42,343,589</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	384,058	280,608
1年内返済予定の長期借入金	1,014,000	1,014,000
未払法人税等	419,385	103,972
賞与引当金	64,255	137,409
役員賞与引当金	1,800	11,970
その他	1,553,181	1,335,361
流動負債合計	3,436,681	2,883,321
固定負債		
長期借入金	2,831,500	2,071,000
退職給付に係る負債	665,299	681,795
資産除去債務	547,753	554,886
受入保証金	1,658,217	1,681,023
その他	1,261,121	1,409,995
固定負債合計	6,963,892	6,398,701
負債合計	10,400,573	9,282,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,675	3,389,144
利益剰余金	24,542,662	23,552,160
自己株式	1,991,226	704,747
株主資本合計	28,977,146	29,282,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,442,455	3,778,974
その他の包括利益累計額合計	3,442,455	3,778,974
純資産合計	32,419,602	33,061,566
負債純資産合計	42,820,175	42,343,589

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	6,707,038	7,140,768
売上原価	4,946,717	5,212,166
売上総利益	1,760,320	1,928,601
販売費及び一般管理費	944,860	975,914
営業利益	815,460	952,687
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	40,083	56,330
持分法による投資利益	69,038	100,260
固定資産売却益	-	127,245
回数券退蔵益	23,565	11,121
その他	21,103	10,513
営業外収益合計	153,811	205,494
営業外費用		
支払利息	15,221	11,495
会員権評価損	9,133	-
その他	3,991	3,647
営業外費用合計	28,346	15,143
経常利益	940,925	1,143,037
特別利益		
固定資産売却益	1,922,692	-
助成金等収入	262,335	-
投資有価証券売却益	348,848	-
特別利益合計	1,033,876	-
税金等調整前四半期純利益	1,974,802	1,143,037
法人税等	598,310	329,530
四半期純利益	1,376,491	813,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,376,491	813,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	1,376,491	813,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824,449	336,518
その他の包括利益合計	824,449	336,518
四半期包括利益	2,200,941	1,150,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,200,941	1,150,025
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,974,802	1,143,037
減価償却費	1,212,145	1,215,801
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,217	16,495
受取利息及び受取配当金	40,104	56,352
助成金等収入	62,335	-
支払利息	15,221	11,495
持分法による投資損益(は益)	69,038	100,260
有形固定資産売却損益(は益)	922,692	27,245
有形固定資産除却損	17,719	17,227
売上債権の増減額(は増加)	37,189	18,443
棚卸資産の増減額(は増加)	10,897	5,018
仕入債務の増減額(は減少)	37,745	103,450
未払消費税等の増減額(は減少)	157,922	118,667
未払費用の増減額(は減少)	8,676	46,362
未払金の増減額(は減少)	28,692	39,931
その他	10,679	74,259
小計	2,330,814	2,052,485
利息及び配当金の受取額	40,104	56,352
助成金等の受取額	62,335	-
和解金の受取額	-	3,225
利息の支払額	15,157	11,495
コミットメントフィーの支払額	2,303	2,248
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	142,831	609,869
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,272,962</b>	<b>1,488,449</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,797,238	1,450,738
有形固定資産の売却による収入	1,874,858	48,348
有形固定資産の除却による支出	43,174	60,924
投資有価証券の売却による収入	98,298	-
受入保証金の償還による支出	103,067	376
その他	67,893	46,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,570</b>	<b>1,416,937</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,490,500	760,500
リース債務の返済による支出	756	-
自己株式の取得による支出	194	1,323
配当金の支払額	354,108	593,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,845,558</b>	<b>1,354,936</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	524,974	1,283,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,254,025	3,230,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,779,000	1,947,230

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(社債発行の取り下げ)

当社は、2023年3月8日開催の取締役会において決議した国内無担保普通社債(公募債)の発行に関して、2023年10月18日開催の取締役会にて取り下げを決定いたしました。取り下げの理由としましては、資金計画の見直しに伴い社債発行の予定がなくなったことによるものであります。今後の資金調達手段については、手許資金を充当し、必要に応じて金融機関からの借入れなどにより調達する方針であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、短期的な運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

当社グループは、資産効率化の観点から西葛西ビルを譲渡し、その譲渡に伴う売却益を固定資産売却益922,692千円として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

当社グループは、資産効率化の観点から賃貸マンションの五室を譲渡し、その譲渡に伴う売却益を固定資産売却益27,245千円として営業外収益に計上しております。

2 助成金等収入

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を助成金等収入62,335千円として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

3 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

当社グループは、純投資目的以外の投資株式(政策保有株式)の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部(上場株式1銘柄)を売却したことに伴う売却益を、投資有価証券売却益48,848千円として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金勘定	2,800,189千円	1,968,420千円
預入期間が3か月超の定期預金	21,189千円	21,189千円
現金及び現金同等物	2,779,000千円	1,947,230千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,374	30.00	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金
2022年9月7日 取締役会	普通株式	179,493	30.00	2022年7月31日	2022年10月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 定時株主総会	普通株式	418,807	70.00	2023年1月31日	2023年4月27日	利益剰余金
2023年9月6日 取締役会	普通株式	180,130	30.00	2023年7月31日	2023年10月6日	利益剰余金

(注) 2023年4月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立記念配当20円および特別配当20円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月15日に自己株式320,000株の消却を実施いたしました。また、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬および付与としての自己株式の処分を行い、2023年5月26日に自己株式5,543株、2023年7月14日に自己株式16,100株の処分をそれぞれ実施いたしました。当該消却および処分により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が9,468千円増加し、利益剰余金が1,205,072千円減少し、自己株式が1,287,802千円増加(の減少)しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	833,228	-	-	833,228	-	833,228
映画興行	-	1,297,305	-	1,297,305	-	1,297,305
温浴	-	720,553	-	720,553	-	720,553
その他	-	50,595	264,320	314,915	-	314,915
顧客との契約から 生じる収益	833,228	2,068,453	264,320	3,166,002	-	3,166,002
その他の収益(注3)	3,541,036	-	-	3,541,036	-	3,541,036
外部顧客への売上高	4,374,264	2,068,453	264,320	6,707,038	-	6,707,038
セグメント間の内部 売上高または振替高	252,049	-	4,927	256,976	256,976	-
計	4,626,313	2,068,453	269,247	6,964,015	256,976	6,707,038
セグメント利益または損失( )	1,650,536	106,718	42,701	1,714,553	899,093	815,460

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 899,093千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 877,471千円、セグメント間取引消去 21,622千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	808,719	-	-	808,719	-	808,719
映画興行	-	1,570,614	-	1,570,614	-	1,570,614
温浴	-	840,542	-	840,542	-	840,542
その他	-	54,630	320,921	375,552	-	375,552
顧客との契約から 生じる収益	808,719	2,465,787	320,921	3,595,428	-	3,595,428
その他の収益(注3)	3,545,339	-	-	3,545,339	-	3,545,339
外部顧客への売上高	4,354,059	2,465,787	320,921	7,140,768	-	7,140,768
セグメント間の内部 売上高または振替高	254,913	219	2,193	257,326	257,326	-
計	4,608,973	2,466,006	323,115	7,398,094	257,326	7,140,768
セグメント利益または損失( )	1,592,509	305,121	17,355	1,880,275	927,588	952,687

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 927,588千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 908,876千円、セグメント間取引消去 18,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	230.12	135.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,376,491	813,506
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,376,491	813,506
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,981,516	5,992,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(中間配当についての取締役会決議)

1. 決議年月日 2023年9月6日
2. 中間配当金の総額 180,130千円
3. 1株当たりの金額 30円

(当社の普通株式に対する公開買付け)

当社は、2023年12月6日開催の取締役会において、東宝株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続により、当社を完全子会社化することを企図していること、および当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

### 1. 公開買付者の概要

(1) 名称	東宝株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松岡宏泰	
(4) 事業内容	映画の製作、配給、興行 不動産の賃貸等	
(5) 資本金	10,355百万円(2023年8月31日現在)	
(6) 設立年月	1932年8月	
(7) 大株主および持株比率 (2023年8月31日現在) (注1)	阪急阪神ホールディングス株式会社	13.03%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11.24%
	阪急阪神不動産株式会社	8.66%
	エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	7.03%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.02%
	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	2.82%
	株式会社TBSテレビ	2.58%
	株式会社竹中工務店	2.16%
	株式会社丸井グループ	1.47%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.18%
(8) 当社と公開買付者との関係		
資本関係	公開買付者は、2023年12月6日現在、当社株式1,384,935株(所有割合(注2)23.07%)を直接または間接に所有しております。	
人的関係	2023年12月6日現在、当社の取締役9名のうち2名が公開買付者の取締役を兼任しております。	
取引関係	公開買付者から映画の配給を受け、公開買付者に対して映画料の支払いを行っております。	
関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の持分法適用関連会社であり、公開買付者は当社の関連当事者に該当します。	

(注)1 「大株主および持株比率」は、公開買付者が2023年10月11日に提出した第135期第2四半期報告書に記載された「大株主の状況」より引用しております。

2 「所有割合」とは、2023年10月31日現在の当社の発行済株式総数(6,191,218株)から、同日現在当社が所有する自己株式数(187,132株)を控除した株式数(6,004,086株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等をする株券の種類

普通株式

(2) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金6,720円

(3) 買付け予定の株券等の数

買付け予定数 3,459,825株

買付けの予定数の下限 1,458,500株

買付けの予定数の上限 - 株

(4) 買付け等の期間

2023年12月7日から2024年1月24日まで(30営業日)

(5) 公開買付開始公告日

2023年12月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月5日

株式会社東京楽天地  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。